



2018年12月3日

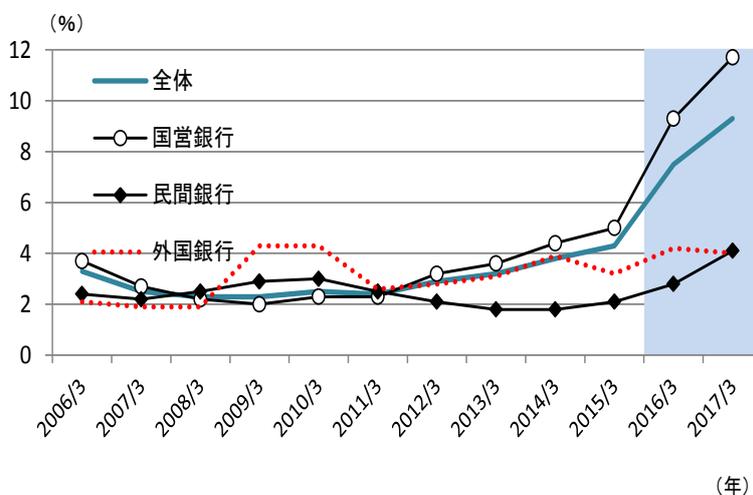
## 金融監督を巡るインドの中央銀行と政府の意見対立

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 副部長 中村明

インドでは2018年に入り、中央銀行と政府の意見対立が目立ち始めた。10月下旬には、中央銀行であるインド準備銀行（以下ではRBI）のアチャリヤ副総裁が講演のなかで中央銀行の独立性が脅かされていることへ懸念を表明し、また、パテル総裁の辞任の可能性が現地メディアから報じられるなど、事態の深刻化が案じられた。中央銀行の独立性を巡るRBIと政府の意見対立の主な争点は、銀行の不良債権処理やノンバンクの経営危機への対応など金融機関の監督である。米国やトルコにおいて、大統領が利上げを牽制するなど、金融政策を巡る中央銀行の独立性の維持が話題になったのとは様子が異なる。

インドの不良債権比率は、2012年3月時点より緩やかに上昇を続け、2016年3月時点で急上昇した。RBIが2015年度から厳格な資産査定を実施するようになったことが一因で、不良債権比率はその後も高水準を続けている。内訳をみると、民間銀行および外国銀行の不良債権比率は上昇が比較的緩やかにとどまる一方で、国営銀行は上昇が顕著であり、不良債権比率全体を押し上げている様子がみて取れる（図表）。

図表：インド商業銀行の不良債権比率の推移



(注) 貸出に占める不良債権の比率。各年3月末の値

(出所) インド準備銀行 (RBI)

不良債権がとりわけ国営銀行において増加した原因は、各行の与信判断の甘さや、主として国営銀行が融資してきたインフラ建設関連部門に債務不履行企業が集中したことなどである。金融機関の与信行為を監督する RBI は、2015 年以降、資本注入を行うなど不良債権の増加に対応してきたため、銀行部門が信用危機に陥るリスクは縮小した。

ただし、その後も銀行全体が健全性を回復するには至らない状況が続いたため、RBI は、2017 年にすでに導入されていた早期是正措置の見直しを行い、国営銀行に対して、一定の基準を満たさない場合は新規貸出や支店開設を禁止した。この結果、中小企業向けを中心に融資が低迷し、さらに大手のノンバンクが資金調達に行き詰まり経営に問題を抱えたことが、融資の厳しさに拍車をかけた。インド政府はこうした事態を深刻視し、RBI に対して、国営銀行に対する厳しい早期是正措置の緩和や、ノンバンクへの流動性支援などの対応を求め、RBI がこれを圧力として中央銀行の独立性の維持を主張したことから、対立の様相が強まった。

その後、政府と RBI の間で話し合いが行われ、また、RBI が早期是正措置の緩和により政府に配慮する姿勢を示したことなどから、対立はひとまず沈静化に向かっている。ただし、金融監督に関する政府の RBI への要求は、融資が増えやすい環境を整えることにより、2019 年春に実施される総選挙での議席獲得につなげるという選挙対策の色彩も強いため、これで問題が終息したとは考えにくい。今後、選挙戦が本格化するなかで、政府与党の票獲得への危機意識が高まれば、再び金融監督へ介入の動きが強まるおそれがあり、予断を許さない。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。